

3 人権・労働

発表者:山岡万里子

調査者名:小吹岳志・山岡万里子



・調査のポイント

①「ビジネスと人権」は新たな段階へ

【前】「国連主導の新たな取組み」⇒

【今】「いかに日常業務に組み込むか」

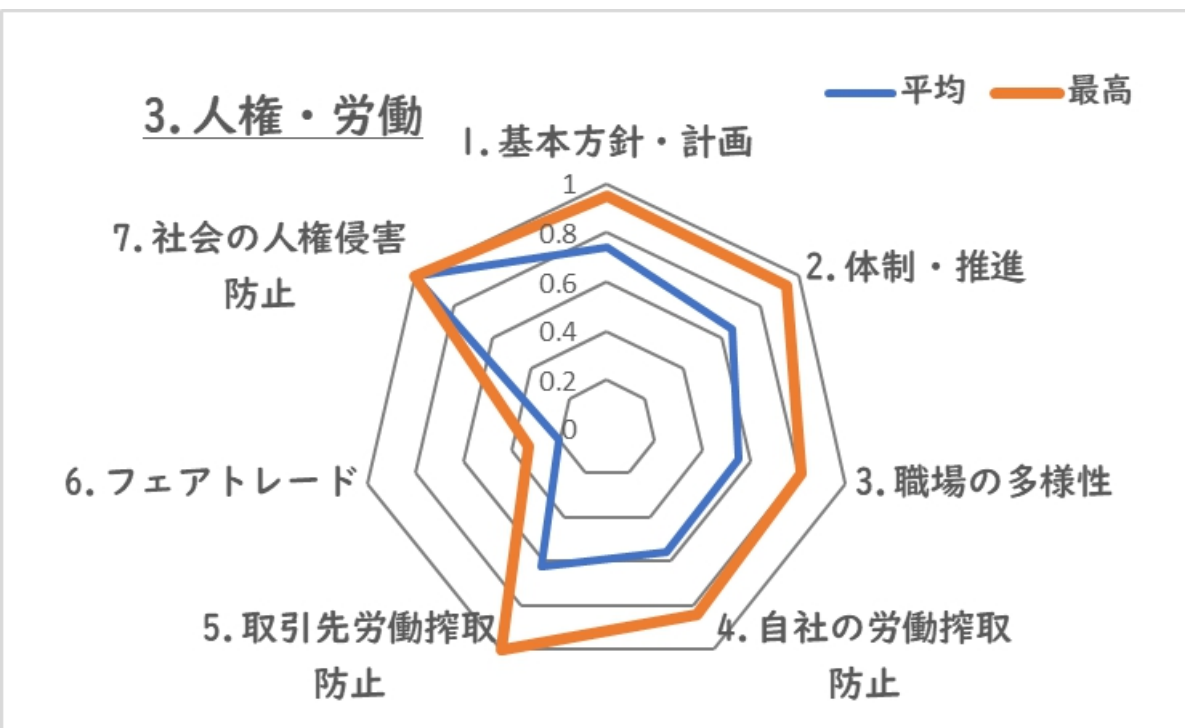
= 人権デュー・ディリジェンス(DD)策定・実施

②人権尊重の姿勢はどの企業にも見られ、 5社が「7」以上を獲得

《他団体の評価について》

レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)の「森林&人権方針ランキング2024」でP&Gが10社中最下位だが、エシカル通信簿はフォーカスが異なり、企業との対話を重ねているため、RAN報告とは異なる結果に。

・調査結果のレーダーチャート



人権に関する基本方針・体制／職場の多様性への配慮



・中項目1.2. 人権に関する基本方針・計画／体制・推進

- ・人権に関する基本方針の策定・世界人権宣言・ILO宣言などの採用 **全社**
- ・人権デューディリジェンス(人権DD)の全プロセス実施 **3社** (花王、ライオン、I-ne)
- ・人権DDプロセスの部分的実施 **3社** (サラヤ、P&G、ユニリーバ)
- ・中長期計画への人権尊重の言及 **4社**
- ・人権方針推進体制の整備 **全社** (研修、相談窓口設置など)



・中項目3. 多様性に配慮した職場環境の整備

女性活躍、子育て支援に関しては、**全企業**が何らかの取組みを実施。

- ・子育てサポート企業「くるみん」認定は**6社**で、女性管理職比率も向上。

(花王、ライオン、ロート製薬、サラヤ、P&G、ユニリーバ)

- ・事業所内託児施設の整備 **3社** (ロート製薬、サラヤ、P&G)
- ・授乳・搾乳室の整備 **2社** (ライオン、P&G)

- ・法定障害者雇用率(2.5%)を達成せず、障害者雇用策・バリアフリー化が皆無 **2社**あり

- ・LGBTQ+への何らかの取組みは**6社**が実施。うち**4社** (ロート製薬、I-ne、P&G、ユニリーバ) は、同性パートナーを異性配偶者と同等に扱う」などの配慮



労働搾取の防止、労働者の権利の保護



・中項目4. 自社における労働搾取の防止・労働者の権利の保護

- ・自社内で児童労働・強制労働等を防ぐための取組み：**6社で皆無**
- ・債務労働・身分証明書等の保管禁止、契約書の母国語提示、体罰の禁止：**1社（P&G）のみ**
- ・結社の自由等の明文化：**6社（花王、ライオン、ロート製薬、I-ne、P&G、ユニリーバ）**
- ・労働組合員に対するハラスメントの禁止：**1社（ロート製薬）のみ**
- ・「労働基準法を遵守しており自明」として、社内規定にはあっても**非公開が多かった**。
- ・実際には**労働関連法遵守**だけでは防ぎきれない人権侵害もある。
- ・**就活生**にも必要な情報⇒**積極的に公開を！**



・中項目5. サプライチェーンにおける労働搾取の防止・労働者の権利の保護

- ・「サプライヤー調達基準」等の策定：**8社**
- ・人権尊重を調達の判断基準に：**6社（花王、ライオン、サンスター、I-ne、P&G、ユニリーバ）**
- ・身分証明書保管・罰金・脅し暴力による行動制限禁止の要請：**3社（P&G、ユニリーバ、ライオン）**
- ・その国の労働時間/法定賃金関係法令の遵守の要請：**6～7社**
- ・無賃残業が行われない仕組みの要請：**1社（ライオン）のみ**
- ・賃金未払い防止・不当な天引きの禁止の要請：**1社（ユニリーバ）のみ**

フェアトレード／社会全体の人権



・中項目6. フェアトレード

- ・トイレタリー業界の製品材料は、フェアトレードの基準の対象外。
- ・人権基準を持つ**RSPO**（持続可能なパーム油のための円卓会議）を採用する企業が大半。

RSPO加盟企業：5社（サンスター、サラヤ、I-ne、P&G、ユニリーバ）

RSPO認証原料の調達：3社（花王、ライオン、ロート製薬）



- ・社内利用調達について

社内の自販機で**レインフォレストアライアンス**認証コーヒーを使用：**サンスター**

福利厚生で社会課題解決団体の独自基準「フェアトレード」チョコを使用：**ロート製薬**

・中項目7. 社会全体での人権侵害助長の防止

- ・ジェンダー役割固定や性の商品化を助長／あらゆる差別を助長するようなCM、広告、幹部発言などの有無を問う設問。

⇒ 今回は目立った事例は無かった。



今後への期待

- ・労働搾取など人権軽視の結果、他社より多くの利益を得るのは「ルール違反」。
- ・人権尊重は社内外からの要請であり、企業にとっては結果的に利益につながる。
- ・人権DDの取組みが始まったばかりの企業もあり、ぜひ積極的な推進・情報公開を期待する。